

## 2020団結学校開催

## ようこそ大阪支部へ！

おもに新組合員を対象にした支部団結学校が6月28日（日）大阪港湾労働者第1福祉センターで、10分会22名、執行部13名、教宣部6名、講師2名、総勢43名で行われました。今年の団結学校は新型コロナウイルスの影響で、延期または中止も教宣部会議で検討しましたが、非常事態宣言も解除となり、例年通り開催することとしました。

午前9時受付、9時半開始で、日高教宣部員の司会で始まり、趣旨説明のあと開校あいさつを小林書記長から新組合員に向けて「大阪支部で取り組んでいる事、大阪支部しか行っていない活動、また専門部の活動など、知っていただいて今後活かしていただきたい」と思います。新組合員のみなさん、頑張ってください！と励まされました。



その後、講義1で全港湾（大阪支部）の歴史を陣内副委員長が過去の争議、1974年の上組闘争や恩島島運輸分会（現此花荷役分会）闘争、那須商会分会闘争また、直近では、スミサク分会争議など話され、「大阪支部は全港湾への攻撃、分会へ

の攻撃、組合員への攻撃、不当労働行為は絶対許さない」と、力強く話され、新組合員は真剣になって聞いていました。



休憩後、講義2では、横山執行委員が、「労働者の権利を守るために」というテーマで、「言葉に出すから変わる、行動するから大きく変わる」、「他人任せではなく、自分自身が変えよう」という想いと、「義務を果たして権利がある」との持論を話され、スミサク分会立ち上げから、現在の状況を説明され、「一人はみんなのために、みんなは一人のために、団結していきましょう」と話されました。

昼食後、新組合員自己紹介と



各専門部の紹介があり、新組合員の紹介では一人ひとり、仕事や組合活動への意気込みを力強く語りました。

休憩後に現在大阪支部で行われている争議報告が吉本執行委員からありました。樽本機工分会の懲戒解雇・セクハラ・パワハラ問題、日ノ丸西濃分会の全港湾立ち上げと、懲戒解雇された経緯の説明がなされ、新組合員は皆、固唾をのんで聞いていました。



最後に閉校あいさつが國分副委員長からあり、団結ガンバローで14時半に終了しました。

今年は新型コロナウイルスの影響もありましたが、みなさんの協力もあり、2020団結学校を有意義に終える事ができました。講師、執行部、新組合員のみなさん、お疲れさまでした。（執行部 竹山）

## だんけつ

第341号 2020年7月6日



発行  
大阪市港区築港1-12-27  
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部  
発行責任者 國分仁昭



## 政府のコロナ対応に批判増！

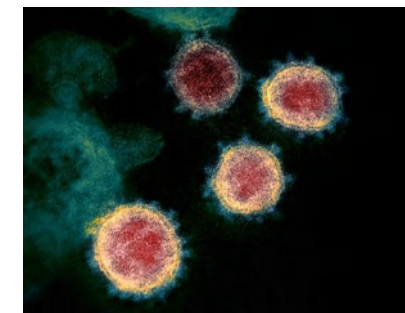
執行委員長 樋口万浩

今回の新型コロナウイルスによる感染症の拡大は、世界的に見て公衆衛生が軽視されている現状があります。

日本においても1994年に保健所法が改悪され、以降保健所の削減、統合が進められ、平成の30年間でみると、1989年（平成元年）保健所の数は848ヶ所。それが2018年（平成30年）になると、469ヶ所までに減らされました。それまでは一つの保健所に15から20人のスタッフが配置されていましたが、いまでは5、6人程度に減らされています。これが政府の公衆衛生軽視のあらわれであります。

国内の医療や健康に関する政策が大きく転換したのは1980年代で、それまで柱にしていた感染症から、生活習慣病へと移っていきました。経済的利益を生じない公衆衛生は軽視され、利益の大きいガンや循環器病、糖尿病などにシフト変更されていき、不採算部門は切り捨て、

ベッド数を減らして、国が一番に考えなくてはならない国民の命のことを重視せずに、利益を求めてきた結果が今回のような



大多数の感染症に対応できない施設数とそのスタッフの数不足の現状があります。

## 戦費をコロナ対策に

現在の日本の年間防衛費は約5兆2000億円、在日米軍に対して約5800億円、毎年これだけのお金を戦争する準備のために使うならば、まず日本国民の医療、健康を維持するために使うべきと考えます。

また、今回の新型コロナウイルス

ルス禍のなか緊急事態宣言が発令され、さまざまな影響で経済活動が滞り、収入が途絶えてしまっている企業や生活に困窮している人びとが多数発生しています。

こうした中で政府がやったことは466億円を使って1世帯2枚のマスク配布。どこでどう決まったかも話さない、いや話せないようです。今、街中で配布したアベノマスクの姿を見ることはありません。また、医療関係者に対して感謝の意味でブルーインパルスを飛ばした件では、日本国内で命がけで医療に従事している人びとがブルーインパルスを見たでしょうか、また、飛ばしてほしかったのでしょうか。

本来政府がやらねばならぬこと、使わなくてはならないお金はもっと別のところにあり、平時の時に緊急事態のための準備をするのが国の本来のあり方だと思います。